

税務署長 殿



給与支払明細書不交付の届出書

届出者	住所	F06						
	フリガナ	F03						
	氏名	F04						
	電話番号	— —		所轄税務署	F01			
事業主	所在地							
	フリガナ							
	氏名又は名称							
	電話番号	— —		所轄税務署				
	従業員数	(年 月頃)	合計人員		人	内 外国人		人

これまでの経緯 (事業主との過去におけるやり取り)

※ 上記事業主への在職期間 年 月 日 ～ 年 月 日

給与支払明細書の不交付を国税当局に申し入れたことにつき、事業主に氏名を告知して差し支えありませんか。
(Is it acceptable for you that tax authority would disclose your name to the employer as a person who made this notice?)

☐ はい ☐ いいえ
Y e s N o

- (注) 1 既に交付された給与支払明細書の再発行については、この手続の対象外です。
2 「従業員数等」欄は、届出者の把握している範囲で事業主の従業員数を記載してください。
3 「給与支払明細書の不交付を国税当局に申し入れたことにつき、事業主に氏名を告知して差し支えありませんか。」欄は、いずれかの□にレ印をつけてください。
4 届出者が外国人の方は、3枚目の「居住に関する事項」についても記載してください。また、居住期間を明らかにする書類があれば、その書類の写しを添付してください。



不交付の給与支払明細書に係る事項

	年分		年分		年分		年分		年分	
	収入金額 (円)	源泉徴収税額 (円)	収入金額 (円)	源泉徴収税額 (円)	収入金額 (円)	源泉徴収税額 (円)	収入金額 (円)	源泉徴収税額 (円)	収入金額 (円)	源泉徴収税額 (円)
1 月										
2 月										
3 月										
4 月										
5 月										
6 月										
7 月										
8 月										
9 月										
1 0 月										
1 1 月										
1 2 月										
合 計										

(注) 1 交付を必要とする年分を記載した上で、交付を必要とする月の「収入金額」及び「源泉徴収税額」欄には、事業主から支払われた給与等、退職所得等及び公的年金等について記載してください。

2 年末調整により過納額の還付を受けた金額がある場合には、「源泉徴収税額」欄に△を付して記載してください。



居住に関する事項 (Items regarding residence)

1. 下記事項を記入してください。(Fill out the following items)

- (1) 当初の入国年月日 (The date of original entry into Japan) 年 月 日
- (2) 在留資格 (Your visa status in Japan)
- (3) 在留期間 (The period you are permitted to stay in Japan)
- (4) 国籍 (Your nationality)
- (5) 在留カード番号 (Residence Card number)

2. 居住形態による期間区分 (The period of each type of resident status)

- (1) 居住者期間 (The period of Resident Taxpayer) 年 月 日～ 年 月 日

3. 居住者となってから出国したことがありますか。
(Have you ever left from Japan since you became a resident taxpayer?)

☐ はい
Y e s

☐ いいえ
N o

答えが「はい」の人は、出国した期間を記入してください。

(If your answer is “Yes”, please fill with the period when you left from Japan.)

年 月 日～ 年 月 日

備

考